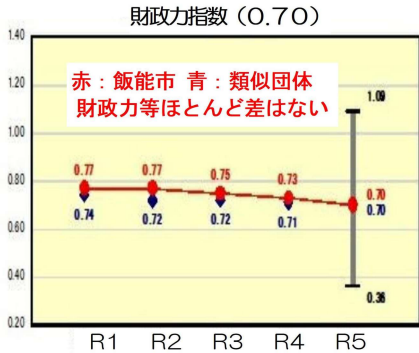


無理な積立計画が多く、事業休廃止に

日本共産党

必要な事業は補正予算で復活を



「財政認識と積立目標 20億円の根拠があまりないで、2年で達成しようとすることに無理がある」と指摘。

10%に根拠はない

市は、基金の枯渇や将来の災害リスクを理由に、事業縮小の必要性と財政運営の厳しさを強調。市長は説明不足を認める一方で、図書分室や観光トイレの廃止、再編など、苦渋の選択だったと強調しました。しかし、その根拠は疑問です。

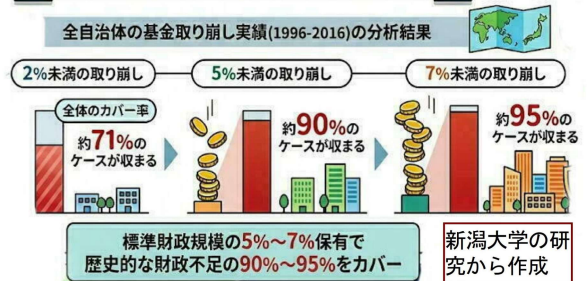
飯能市の緊急財政対策と「事務事業見直し」を巡る新井たくみの一般質問を報告します。新井市議は、専門家の見解を交えて過度な危機感を牽制し、福祉施設や図書室の削減が住民の権利や市の教育方針を損なうと指摘しました。

健全化判断比率	飯能市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.52%	20.0%
連結実質赤字比率	-	17.52%	30.0%
実質公債費比率	5.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.5%	350.0%	-

【令和6年度決算】健全化判断比率は問題なし。飯能市の各指標は、いずれも基準を下回っており、健全な財政状況を維持している。

新井市議は、「総務省の財政アドバイザーを務める大学教授に直接会って分析してもらったところ、飯能市の財政指標は類似団体と同程度であり、『大騒ぎするほどの財政危機にはない』との見解だった。財政危機を煽っているのではないかと質問。財務部長は、「財政破綻ではないが、綱渡りの財政運営」である。特に財政調整基金の残高比率は、県内類似団体で10%を下回る8.9%で最下位である。財務省からも積立不足を指摘されている」と答弁。

「10%以下でいい」とされる具体的な根拠

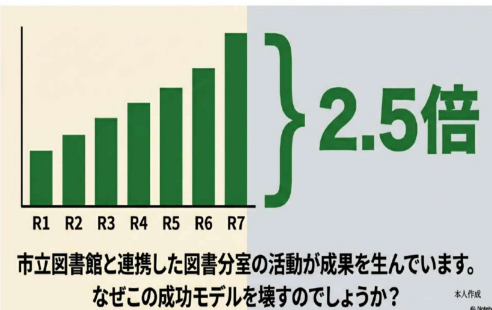


短期間の無理な積立が事業の休廃止に

新井市議 災害への備えとしては、標準財政規模の5%程度の積立で十分という研究もある。なぜ「2年間で20億円を積み立てる」という無理な計画を立て、事業見直しを急ぐのか。

財務部長 南海トラフ地震や富士山噴火などの巨大災害の発生確率と被害リスクがある。初動費用として、一定の基金確保が必要である。初動費用の確保は不可欠である。県内自治体63自治体中55市町が10%以上を確保しており、目標は決して高くない。

実績の証明：貸出冊数は2.5倍に



※12月議会答弁では、「19号台風の時に3億円超を要した。この規模の災害が年に複数回あったら足りなくなる」と答弁していますが、50年、百年に一度の災害が、年に何度も起きるとの想定は尋常とは思えません。

休廃止は図書計画と矛盾する

新井市議 子ども図書館や名栗図書館分室、奥武蔵小分室、移動図書館の縮小・廃止は、市が掲げる「不読率の低減」や「いつでも、どこでも学べる環境の確保」の理念や図書計画と矛盾しているのではないかと。財務部長 今回の見直しは

休止した久下六道線復活には意欲的

運営体制の見直しであり、学校や地域との連携により、読書推進計画の趣旨との整合性は保たれると考えている。対話を交えつつ、影響を最小限に抑えたい。

銀座通り出口から郵便局までの300mを16mに拡幅する久下六道線については、「休止となったとはいえず、市長の熱い思いが少しも変わっていないことから2月、市長自ら国交省に向き、補助金の支援をお願いした」（3月答弁）というのです。市民には「行革」でサービスを削っても、無駄な道路建設に使おうとする姿勢は変えないようです。

日本共産党

市議会議員

新井たくみ議会報告
フレッシュ宅配便



2026年4月号 飯能市井上732-7 新井たくみ
mail:takumi-arai@hotmail.com tel978-6700

「年度途中で再検討したい」と市長

3月議会の一般質問の概要の一面の続きを紹介します。

住民の声をいかした行政を

地域福祉に果たす役割の評価を

名栗保健センター分室や地域福祉センターの縮小・廃止は、ふくしの森プランで言う地域の拠点



党議員団が廃止予定の全観光トイレを調査



日本共産党議員団は9日、廃止予定の11ヶ所全ての観光トイレを調査し、近隣住民から意見を伺いました。多くのトイレがハイキングコースで重要な所に設置されており、特に中居のトイレは、小学校や幼稚園などの遠足コースの休憩場所となっています。近隣住民からは切羽詰まってトイレを貸してほしいと言われるのが困るとの声がありました。

まることがあつてはならないと考えている。丁寧に協議し、可能な限り、支援を継続していきたい。

トイレ廃止は観光施策に逆行

新井市議

観光トイレの整備は、ハイカーなど観光客、通行者への配慮として、沢辺市長時代から力を入れてきた。名栗地域では合併前から整備に力を入れてきた。観光トイレ11ヶ所を廃止したら市の観光施策に逆行するのではないかと。

財務部長

観光公衆トイレは市内各所で観光客をおもてなしするために不可欠な施設であり、特に利用者が多いトイレ、観光資源や市推奨ハイキングルートに位置するトイレは観光トイレとして効用を高く発揮している。一方、各トイレの維持管理には多額の費用がかかっており、現下の厳しい財政状況下では、全ての観光公衆トイレをこれまでのとおり維持管理していくことは難しい状況にある。今後、市に寄せられたご意見や観光客の動向などを検証し、配置や更新、統廃合等について検討していきたい。

水道未普及地域に国の支援策の活用を

新井市議

国の新規事業として分散型システム導入支援がある。集落単位で設置可能な小型浄水装置の整備費など事業費の3分の1を支援する方針だ。過疎地域では有効だと思いが、活用できるか検討してほしい。

飯能市のイメージダウンに

新井市議



若い人の「飯能やばいよ」となっているという。財政危機ではない。市民や若い人の声をしっかりと聞いてまちづくりをすすめるという姿勢を発信する必要があるのではないかと。

財務部長

緊急財政対策の実施におけるネガティブな側面のひとつとして、市のマイナスイメージの発生や拡大は避けられない。各種イベントの休止は、市内経済にも大きな影響を及ぼすことは避けられない。市のイメージ及び歳入確保へ

担当参事

国では山間地において小規模な水道施設で各戸に給水する分散型システムの検討がすすめられている。本市では沢水や井戸などの水源を利用しての給水施設整備に支援をしているが、同様なものと考えられる。国の支援が活用できるか具体的な検討を進めていきたい。

年度途中で再検討を約束

新井市議

説明会や住民の要望など様々な声に、「今後、復活ができるかどうか検討していく」と答弁しているが、年度途中で再検討する本気の姿勢があるか。

市長

対話が不十分であったことを深く反省している。一方的な説明ではなく、双方の意見交換により、休止や縮小等の判断した事業の今後のあり方や方向性などについて、いただいた意見を整理するとともに、協議・検討を行い、速やかに然るべき対応を図ってきたい。